

月例経済報告

(平成25年5月)

—景気は、緩やかに持ち直している。—

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

平成25年5月20日

内閣府

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、<u>一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>下げ止まりつつある。</u>生産は、<u>持ち直しの動きがみられる。</u> ・企業収益は、<u>大企業を中心に改善の兆し</u>がみられる。設備投資は、<u>下げ止まりつつある。</u> ・企業の業況判断は、<u>改善の動きがみられる。</u> ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、<u>このところ改善の動きがみられる。</u> ・個人消費は、<u>持ち直している。</u> ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u> <p>先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、<u>緩やかに持ち直している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>持ち直しの兆し</u>がみられる。生産は、<u>緩やかに持ち直している。</u> ・企業収益は、<u>大企業を中心に改善の動き</u>がみられる。設備投資は、<u>下げ止まりつつある。</u> ・企業の業況判断は、<u>改善の動きがみられる。</u> ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、<u>このところ改善の動きがみられる。</u> ・個人消費は、<u>持ち直している。</u> ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。</u> <p>先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。</p> <p>このため、政府は、平成 24 年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、平成 25 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p><u>日本銀行は、4 月 4 日、2%の物価安定目標を、2 年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、マネタリーベースの倍増、長期国債買入れの拡大と年限長期化等を内容とする「量的・質的金融緩和」の導入等を決定した。</u></p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。</p> <p>このため、政府は、平成 24 年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、<u>今般成立した平成 25 年度予算を着実に執行する。</u></p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	4 月月例	5 月月例
公共投資	<u>総じて底堅い動き</u> となっている。	底堅い動きとなっている。
輸出	<u>下げ止まりつつある。</u>	<u>持ち直しの兆し</u> がみられる。
生産	<u>持ち直しの動き</u> がみられる。	<u>緩やかに持ち直している。</u>
企業収益	<u>大企業を中心に改善の兆し</u> がみられる。	<u>大企業を中心に改善の動き</u> がみられる。
消費者物価	<u>緩やかに下落</u> している。	<u>このところ下落テンポが緩やか</u> になっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 25 年 5 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・ 輸出は、持ち直しの兆しがみられる。生産は、緩やかに持ち直している。
- ・ 企業収益は、大企業を中心に改善の動きがみられる。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。

先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成 24 年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、今般成立した平成 25 年度予算を着実に執行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

1. 消費・投資などの需要動向

2013年1-3月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、民間企業設備、民間在庫品増加がマイナスに寄与したものの、民間最終消費支出、民間住宅、政府最終消費支出、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）がプラスに寄与したことなどから、前期比で0.9%増（年率3.5%増）となった（2四半期連続のプラス）。また、名目GDP成長率は前期比で0.4%増となった（2四半期連続のプラス）。

個人消費は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。この背景としては、実質雇用者所得が横ばい圏内の動きとなっているものの、消費者マインドが改善していることなどが挙げられる。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、3月は前月から減少したものの、3か月移動平均では増加した。

個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（3月）では、実質消費支出は前月から増加し、「除く住居等ベース」では前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額（3月）は前月から減少した。新車販売台数は、持ち直している。家電販売、旅行は、このところ底堅い動きとなっている。外食は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、マインドが改善するなかで、持ち直し傾向が続くと見込まれる。ただし、雇用や所得の動向に注視が必要である。

設備投資は、下げ止まりつつある。

設備投資は、下げ止まりつつある。これを需要側統計である「法人企業統計季報」で見ると、2011年10-12月期から4四半期ぶりに増加した。2012年10-12月期については、製造業では減少し、非製造業では増加した。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、底堅く推移している。ソフトウェア投資は、弱含んでいる。

「日銀短観」（3月調査）によれば、2013年度設備投資計画は、製造業では3年ぶりの減少、非製造業では2年ぶりの減少となり、

全産業では2年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」によれば、2013年度設備投資計画は、大企業製造業では増加、大企業非製造業では減少が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、このところ弱含んでいる。建築工事費予定額は、増加傾向にある。

先行きについては、企業収益やマインドの改善等を背景に、持ち直しに向かうことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家、貸家、分譲住宅の着工は、いずれも底堅い動きとなっている。総戸数は、3月は前月比4.3%減の年率90.4万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きを示している。

首都圏のマンション総販売戸数は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、復興需要が引き続き発現するとともに、マインドの改善もあって、底堅く推移することが期待される。ただし、建設労働者の需給状況に注視が必要である。

公共投資は、底堅い動きとなっている。

公共投資は、底堅い動きとなっている。

公共投資の関連予算をみると、国の平成24年度一般会計予算では、補正予算において約4.7兆円の予算措置を講じたため、補正後の公共投資関係費は前年度を上回った。平成25年度一般会計予算では、公共事業関係費について前年度比15.6%増としている。平成25年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比5.8%減（緊急防災・減災事業費を含めると2.6%増）としている。

4月の公共工事請負金額及び3月の公共工事受注額は前年を上回った。

先行きについては、補正予算による押し上げ効果もあって、底堅さが増していくことが期待される。

輸出は、持ち直しの兆しがみられる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向となっている。

輸出は、持ち直しの兆しがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、下げ止まっている。アメリカ向けの輸出は、持ち直しの兆しがみられる。EU向けの輸出は、下げ止まりつつある。

先行きについては、海外景気の底堅さや為替レートの円安傾向を背景に、持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、弱含んでいる。EUからの輸入は、下げ止まっている。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向となっている。

3月の貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額が減少したため、赤字幅は縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに持ち直している。

鉱工業生産は、緩やかに持ち直している。業種別にみると、輸送機械は持ち直している。一般機械は底堅い動きとなっている。電子部品・デバイスは弱含んでいる。

生産の先行きについては、輸出環境の改善や内需の上向きの動きを背景に、持ち直し傾向で推移することが期待される。

なお、製造工業予測調査においては、4月は増加、5月は減少が見込まれている。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、大企業を中心に改善の動きがみられる。企業の業況判断は、改善の動きがみられる。倒産件数は、このところ緩やかに減少している。

企業収益の動向を「日銀短観」（3月調査）でみると、2013年度の売上高は4年連続の増収、経常利益は2年連続の増益を見込んでいる。また、上場企業の2013年1－3月期の決算をみると、製造業、非製造業ともに増益となっている。

企業の業況判断について、「日銀短観」（3月調査）をみると、全規模全産業では1ポイントの改善となっている。内訳をみると、大企業製造業が4ポイントの改善、大企業非製造業が2ポイントの改善、中小企業製造業が1ポイントの低下、中小企業非製造業が3ポイントの改善となっている。また、景気ウォッチャー調査（4月調査）によると、現状は6か月連続の改善、先行きは2か月ぶりの改善となっている。

また、企業倒産は、このところ緩やかに減少している。倒産件

数は、3月929件の後、4月は899件となった。負債総額は、3月1,591億円の後、4月は6,859億円となった。ただし、中小企業金融円滑化法の終了の影響に注意が必要である。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。

雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。

完全失業率は、3月は前月比0.2%ポイント低下し、4.1%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、前月比0.1%ポイント低下し、6.5%となった。労働力人口、就業者数、完全失業者数はいずれも減少した。雇用者数は横ばい圏内で推移している。

新規求人数が増加傾向にあることなどから有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間はこのところ増加している。

賃金をみると、定期給与は底堅く推移しているものの、現金給与総額は横ばい圏内で推移している。

先行きについては、依然として厳しさが残るものの、改善していくことが期待される。ただし、製造業の雇用に調整の動きが残っていることに注意が必要である。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。4月の国内企業物価は、前月比で0.3%上昇した。輸入物価（円ベース）は、円安方向への動きを反映して上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、このところ下落テンポが緩やかになっている。3月の季節調整済前月比は、連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、横ばいとなっている。3月の季節調整済前月比は、連鎖基準で0.1%下落し、固定基準で0.0%となった。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（一般世帯）でみると、4月は前月比3.7%ポイント上昇し、82.8%となった。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、次第に下げ止まりに向かうことが期待される。

こうした動向を総合してみると、我が国経済はなお緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。

株価（日経平均株価）は、13,200円台から15,000円台まで上昇している。対米ドル円レートは、97円台から102円台まで円安方向へ推移している。

株価（日経平均株価）は、外国為替相場の動向などを背景に13,200円台から15,000円台まで上昇している。

対米ドル円レートは、米経済指標などを背景に97円台から102円台まで円安方向へ推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.2%台で推移している。長期金利は、株価やアメリカの長期金利の動向などを背景に0.5%台から0.8%台まで上昇している。

企業金融については、企業の資金繰り状況に変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.1%（4月）の増加となっている。

マネタリーベースは、前年比23.1%（4月）の伸びとなっている。M2は、前年比3.3%（4月）の伸びとなっている。

（※ 4/15～5/16の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。

先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、欧州政府債務危機が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカにおける財政問題等にも留意する必要がある。

アメリカでは、景気は緩やかな回復傾向となっている。先行きについては、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる。ただし、財政問題への対応による影響等に留意する必要がある。

2013年1-3月期のGDP成長率（第一次推計値）は、政府支出

の減少が続いたほか、設備投資の伸びが縮小した一方で、個人消費の伸びが拡大し、在庫投資の寄与がプラスに転じたことなどから、前期比年率2.5%増となった。

足下を見ると、消費は緩やかな増加傾向にある。設備投資は持ち直しのテンポが緩やかになっている。住宅着工は低水準にあるものの、堅調に増加している。

生産はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率は低下している。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

4月30日、5月1日に開催されたFOMCでは、政策金利を0%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。また、失業率が6.5%を上回り続け、1年から2年先のインフレ率が2%+0.5%以内で、長期的なインフレ期待も十分抑制されている限り、異例に低水準のFF金利が妥当となる見込みとされた。さらに、中長期の米国債を毎月450億ドルのペースで購入する等の政策を維持することが決定された。

アジア地域については、中国では、景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっている。先行きについては、緩やかな拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や輸出の動向に留意する必要がある。

韓国、台湾では、景気は足踏み状態となっている。先行きについては、当面、足踏み状態が続くものの、次第に持ち直していくことが期待される。また、輸出の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気は緩やかに減速している。先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

中国では、景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっている。2013年1-3月期のGDP成長率は、前年同期比7.7%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びが低下している。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。輸出は伸びがおおむね横ばいとなっている。生産はこのところ伸びがやや低下している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国、台湾では、景気は足踏み状態となっている。2013年1-3月期のGDP成長率(前期比年率)は、それぞれ3.5%増、3.2%減となった。

ASEAN地域(インドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポール)では、内需を中心として、総じて持ち直しの動きがみら

れる。

インドでは、景気は緩やかに減速している。2012年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比4.5%増となった。

ヨーロッパ地域では、景気は一部に下げ止まりの兆しもみられるが、総じて弱い動きとなっている。ドイツでは、足踏み状態となっているものの、一部に底堅さもみられる。

先行きについては、当面、弱い動きとなるものの、次第に底入れに向かうことが期待される。ただし、一部の国々における財政の先行きに対する不安が再燃した場合、金融面への影響等を通じて景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は一部に下げ止まりの兆しもみられるが、総じて弱い動きとなっている。ドイツでは、足踏み状態となっているものの、一部に底堅さもみられる。2013年1－3月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率0.9%減となった。生産、輸出はこのところ底堅い動きとなっている。

英国では、景気は下げ止まりつつある。2013年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率1.2%増となった。

失業率は、ユーロ圏では上昇している。ドイツでは低水準で横ばいとなっている。英国ではおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率は、ユーロ圏では低下している。英国では横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、5月2日の理事会で、政策金利を0.25%ポイント引き下げ、0.5%とすることを決定した。イングランド銀行は、5月9日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ及び英国ではやや上昇、ドイツでは上昇、中国ではおおむね横ばいとなった。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ及び英国ではやや上昇、ドイツではおおむね横ばいとなった。ドルは、ユーロ及びポンドに対してはやや増価し、円に対しては増価した。原油価格（WTI）は、おおむね横ばいで推移した。金価格は、大幅に下落した。小麦価格は、やや下落した。